

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020年 8月 5日

(提出先)
横浜市長

東京都千代田区東神田1-16-7 東神田プラザ
住所 ビル2階

TRENDE株式会社
氏名
代表取締役 妹尾 賢俊

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	TRENDE株式会社 代表取締役 妹尾 賢俊	
主たる事業所の所在地	東京都千代田区東神田1-16-7 東神田プラザビル2階	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	主に一般家庭への電力小売事業を行っております。	
担当部署 連絡先	事業所名	本社
	部署名	管理部
	電話番号	03-5846-9736
	E-mail	kanri@trende.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2020年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

東京電力グループ全体で環境に配慮した事業活動を実施しており、環境法令の遵守、環境負荷やリスクの低減、環境パフォーマンスの向上に継続的に取り組んでまいります。
--

4 推進体制

本社一管理部

5 低炭素電気普及促進計画兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

太陽光発電システム初期費用0円設置プランである「ほっとでんき」のご提供を通して、低炭素電気の活用・普及を図っております。	
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否 <input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	2019年度	2020年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数		0.485	0.500	0.450
把握率 (%)		100	—	—
調整後排出係数		0.436	0.500	0.450
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置 のための取組	CO2排出係数のより小さい電源を積極的に採用いたしました。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量		35017	39500
市内		1457	1640

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—	88263	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)			0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)			0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー			0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量				0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

具体的な取組を実施することができませんでしたが、今後検討していきます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし。